

(略)

東京都監査委員	保	坂	まさひろ
同	中	村	ひろし
同	茂	垣	之 雄
同	後	藤	靖 子
同	小	粥	純 子

令和 7 年 1 1 月 6 日付けで受け付けた住民監査請求については、請求の要件を審査した結果、下記の理由により、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号。以下「法」という。）第 2 4 2 条に定める住民監査請求として要件を欠いているものと認められました。

よって、法第 2 4 2 条第 5 項に定める監査を実施しないこととしたので通知します。

#### 記

本件請求において、請求人は、都が障害福祉サービス事業を行う法人 A に対して福祉・介護職員改善加算（以下「本件加算」という。）の 3 か月分の遡り支給を認めないことは不当であるとして、その支給を求めるものと解される。

法第 2 4 2 条第 1 項に定める住民監査請求は、普通地方公共団体の執行機関又は職員について、違法、不当な財務会計上の行為（①公金の支出、②財産の取得・管理・処分、③契約の締結・履行、④債務その他の義務の負担、⑤公金の賦課・徴収を怠る事実、⑥財産の管理を怠る事実に限定されている。）があると認めるとき、当該普通地方公共団体の住民が監査を求め、損害補填の措置等を請求できるものである。

本件についてみると、請求人は、都が特定の法人に対して本件加算を遡って支給するのを認めないことをもって、本件加算に係る支給の不作为又はその支給を怠る事実があるとして、これらを監査請求の対象としていると解される。しかし、これらは上記①から⑥までのいずれにも該当しないため、本件請求は都の財務会計上の行為を対象としたものとはいえない。

よって、本件請求は、法第 2 4 2 条に定める住民監査請求として不適法である。